

ANNUAL REPORT 2018

2018年度 事業報告書



みつかる。つながる。よくなっていく。

「ポジティブネット」のある豊かな社会を創り出す

日本YMCA同盟は、各々のYMCAで推進してきた計画を全国一致の観点から互いに連動させながら、「日本YMCA中期計画2020」に基づき、全国のYMCAと共に歩んでまいりました。本計画は、一人ひとりが「みつかる。つながる。よくなっていく。」体験を通して、互いに認め合い、高めあう「ポジティブネット」のある豊かな社会を創り出す取り組みであります。

本年は「隣人を自分のように愛しなさい」（マルコによる福音書12章31節）を年間聖句とし、今日の社会状況において、貧富の格差が拡大し、異なりを認めず排除する考え方が主張され、生命への尊厳が希薄するなかで、自分自身を大切に、他者に対しても等しく尊厳をもって生きる人を育み、弱くされた人に寄り添うことのできる社会の創出に努めてきた1年でした。

日本YMCA大会では、ユースが企画と運営を担い、「ポジティブネット」のある豊かな社会を創るYMCAの将来について共に考え、また、ユースによる「北東アジア平和のためのYMCAユース平和委員会」が組織され活動を開始しました。西日本豪雨災害では、全国のYMCAが共に被災した方々への支援活動に取り組み、いじめ反対運動のピンクシャツデーは、文部科学省の後援、地域の教育機関や企業にも賛同を得て、約4万人がアクションを起こしました。学生YMCAは、130周年を迎え記念フォーラムを開催し、内田樹氏の講演、パネルディスカッションや礼拝などを行い、現代の若者の中における学生YMCAの存在意義が語られました。また、日韓交流プログラムを韓国で開催し、朝鮮半島をめぐる歴史や平和について共有し、多くの学びを得ました。世界や地域の課題に取り組む「地球市民育成プロジェクト」では、24名のユースが認証を受け今後の取り組みが期待されています。YMCA東山荘では、地域との協働が進められ、受託事業である「東山青少年広場」の運営は2年目を迎え、防災都市御殿場まちづくりプロジェクトとして避難所体験の研修会の実施、災害時の親子防災マニュアルの小冊子の配布などを行いました。

この他、全国のYMCAが取り組んでいます青少年育成、障がい者支援、国際協力、被災地支援活動並びにYMCA東山荘の働きのために、YMCA会員、ワイズメンズクラブ、国際賛助会、ならびに企業、諸団体、個人の皆様からご寄付や協賛をはじめ多大なるご支援をいただきましたことに、感謝とともにご報告をさせていただきます。

日本YMCA同盟 会長 笈川 光郎
日本YMCA同盟 総主事（代表理事） 神崎 清一

目次

日本YMCA中期計画2020 2年目として	寄付・支援	12
日本YMCA同盟2018事業報告ハイライト	日本YMCA同盟委員会報告	17
ブランディング推進協力	総主事会議関連報告	21
ポジティブネット創造	現勢 協力・関係団体	25
国際青少年センター YMCA東山荘	日本YMCA同盟組織	26
学生YMCA	2019年度事業方針計画	27
日本YMCA研究所	資料：日本YMCA中期計画2020	31

日本 Y M C A 中期計画2020(2017—2020)

2年目として

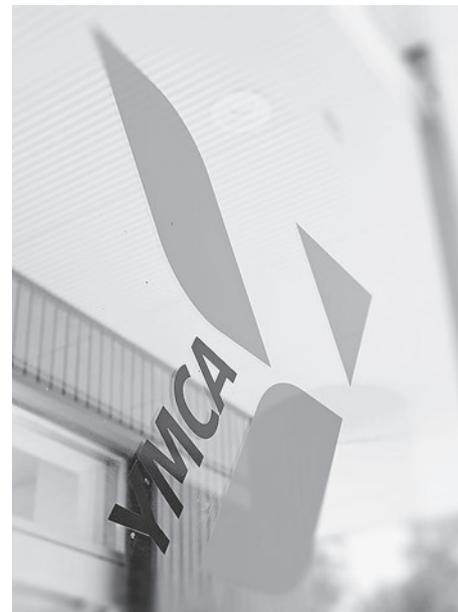
2018年度日本 YMCA 同盟事業報告

中期計画2020 聖句

神の国は、からし種のようなものである。土に蒔くときには、地上のどんな種よりも小さいが、蒔くと、成長してどんな野菜よりも大きくなり、葉の陰に空の鳥が巣を作れるほど大きな枝を張る。
(マルコによる福音書4章31—32節)

2018年度 年間聖句

隣人を自分のように愛しなさい。(マルコによる福音書12章31節)



1. ブランディングを推進し、ミッションを明確にする

- 1) 「ブランディング推進室」を「中期計画推進室」に改編し総体として取組強化
- 2) ブランドコンセプトに基づいた事業区分と表出
- 3) ブランドコンセプトの策定から浸透についてテキストを作成し研修の実施
- 4) ブランドブック（ミッションベース）の作成

2017年10月に発表したロゴ・スローガンの本格展開を通して、新しいブランドイメージの内外浸透に努めました。6月には、多岐にわたる YMCA の活動をブランドコンセプトと照らして区分した事業領域を発表。それぞれの領域でどのような成果を出していくのか、社会の価値で定義し、ポジティブネット実現のために共通の指標を設けて取り組んでいくことについて集中的に検討しました。

2. 全国的な広報戦略を策定する

- 1) ブランディング推進に合わせた広報の研究とビジュアル化推進
- 2) アドボカシー（社会に対する意見表明機能）のプロセスの整理と共有
- 3) 通常広報の強化（機関誌『The YMCA』・Y-Information 等）
- 4) 寄附・募金の積極的な推進
- 5) 基礎データを適正に集約し表出を可能とするシステムの整備

2016年度にスタートした新ブランドと「ポジティブネット」をより明確に示すために、複数の加盟 YMCA スタッフで構成されたメディア活用タスクチームでの検討を経て、日本 YMCA 同盟のホームページおよびフェイスブックを活用して、災害支援、国際協力、平和、ユース・エンパワーメントといった社会貢献の働きを中心に、日本 YMCA 同盟や加盟 YMCA 及び世界の YMCA からの情報を発信しました。また機関紙『The YMCA』と Y-information で YMCA 内外のオピニオンリーダーの言葉を通した、社会に対しての啓発や意見表明を行いました。



YMCAピンクシャツデーキャンペーンポスターより

3. リーダーシップ研修の充実を図り、強化する

- 1) 日本 YMCA 研究所におけるカリキュラムの整備と体系化
- 2) 専門職管理者研修の強化と新人スタッフ研修の企画・実施
- 3) 就労環境整備に関する情報収集と共有
- 4) 全国 YMCA の強化の観点から、人事協力・交流の支援と促進

日本 YMCA 研究所ではステップ研修に加え、専門職管理者研修の充実を図り社会福祉法人、NPO 法人等に従事するスタッフの研修を充実させました。また、日本 YMCA スタッフ研修ステップⅡ、ステップⅢのカリキュラムの改編に加え、ブランド表出のための実務研修を東京・大阪で開催し、オールジャパン YMCA の働きを学ぶ機会を設けました。

4. YMCA マネジメントを強化し、確立する

- 1) 経営基礎データに加えて事業分析、ブランドマネジメントの指標策定とコンサルテーション実施
- 2) 運営に課題のある YMCA（総主事・スタッフレス YMCA）の対応
- 3) 戦略会議と共同して事業強化目標の達成
- 4) 法務機能の強化と加盟 YMCA のコンプライアンス遵守サポート

2015年度より開始した「経営分析プログラム Version 1.7」に基づき、個別 YMCA の経営指標と全国集計（経年推移）をフィードバックし、マネジメント力向上へのサポートを行いました。またコンサルティング会社の協力を得て中期計画推進の核となる事業領域化、KPI*、事業強化策の推進に向けた取り組みを進めました。

* KPI = Key Performance Indicator（重要業績評価指標）



2018年度も全国各地でキャンプが行われました

5. 日本 YMCA 運動を組織変革する

- 1) 日本 YMCA のガバナンス構造の多角的な検討ならびに協議
- 2) 同盟機能の見直しを図り、中期計画推進に連動した事務局運営の改革
- 3) ブランドマネジメント機能（システム）の整備
- 4) 加盟退除ガイドラインの適正な運用

2018年度に引き続きオールジャパン YMCA の協力体制の強化につながる組織改革に取り組みました。同盟モデル会則に沿った加盟 YMCA の会則整備を進めるための支援協力、また運営に課題のある総主事・スタッフレスの YMCA へ訪問コンサルテーションを通じて課題解決に向けた協力を行いました。

6. “ポジティブネット” 実現の姿を示し、ユース・エンパワーメントを推進する

- 1) 全事業のブランド体系化と“ポジティブネット”に関するストーリー収集・発信
- 2) 国内外の YMCA と協働しての、アジア・太平洋地域の平和づくり
- 3) 日本 YMCA 大会実施、チェンジエージェント・地球市民育成プロジェクトの強化
- 4) エリアセーフティの仕組みを整え、災害対策支援機能を他団体と連携し強化

ポジティブネットの実現のために、特にユース・エンパワーメント、グローバルな視点での平和への取り組み、および YMCA の特徴や強みを生かした災害被災地支援を実施しました。これらは国連で採択された SDGs（持続可能な開発目標）にも沿うものであり、YMCA としての役割と責任を担うために、全国や加盟 YMCA でも学びを進めました。近隣の YMCA が協力して災害対応に取り組むエリアセーフティの仕組みを確立し、西日本豪雨では全国の YMCA が協力して対応しました。



第20回日本 YMCA 大会 (国際青少年センター YMCA 東山荘)

7. 同盟事務局機能ならびに YMCA 東山荘の運営強化

- 1) 四谷・東山荘共に業務の見直しと業務の再編
- 2) 東山荘の安定的運営のための利用者確保と施設整備ならびに地域協働の推進
- 3) 学生 YMCA 強化・ワイズメンズクラブ・FCSC との協働推進
- 4) 海外の YMCA ならびに国内 YMCA の情報の共有強化と課題に対する取組の拡充
- 5) 主事退職金中央基金・職員年金基金の運用支援と運営管理の改編

同盟四谷・YMCA 東山荘共に業務の見直しを行いつつ、合理化・効率化を目指して事務連携に向けて歩み始めました。YMCA 東山荘の安定的運営に向けて営業強化による利用者確保に努めると共に、施設・設備の整備や地域協働（指定管理「東山青少年広場」の運営や地域防災のための市民協働型事業）に取り組みました。

ブランディング推進協力

中期計画 2 年目として

計画 2 年目として、同盟ではブランディング推進室を中期計画室に改編し、ブランディングに留まらず中期計画全体を有機的に推進し、加盟 YMCA と共に更に改革に資していくよう努めました。

コンサルテーションから浮き彫りとなった課題から、特に適切な地域への拠点展開、プロジェクト型での大口寄附について試みを行う他、ポジティブネットを図るものさしとして KPI (Key Performance Indicator) 調査についてスタートさせました。

新しいブランドイメージの本格展開

2017年10月に発表したロゴ・スローガンの本格展開を通して、新しいブランドイメージの内外浸透に努めました。6月には、多岐にわたる YMCA の活動をブランドコンセプトと照らして区分し、小冊子「YMCA BRAND 2017ハイライト」を発表。ブランド表出研修会を実施し、効果的な写真素材も配布しました。全国標準ユニフォームの導入により、子ども達やユースリーダーを通して地域に広く親しまれるようになりました。この他、「YMCA ブランドブック」英語版、小冊子「YMCA ミッションとポジティブネット」を発刊しました。

子どもの総合プロフェッショナルとして

全国 YMCA の事業強化策について、まず子どもに関わる事業領域から検討着手しました。全国での聞き取りとコンサルテーションから、子どもの一番近くでその成長を伴走することが YMCA の最大の強みであり、使命であることが明確となりました。全国共通の成長応援指標とそれに基づく YMCA 伴走サポートプログラム試案を開発し、茨城 YMCA の協力のもとパイロットプログラムとして実施しました。



「YMCA BRAND 2017 ハイライト」



全国標準ユニフォームの展開

ポジティブネット創造

ユースが創る日本 YMCA 大会

全国の YMCA から 9 名のユースが大会の企画と運営を担い、2018年11月に YMCA 東山荘にて第20回日本 YMCA 大会が開催されました。「つどえ東山荘に！～すべての“Y”がつながる日～」をテーマに全国から247人が参加し、ポジティブネットのある豊かな社会を創る YMCA の将来について考えました。永年にわたり YMCA でのユース育成のために奉仕をされた 309人、1 団体への表彰も行われました。

西日本豪雨災害で被災した 子ども達のために

被災地の人々は、避難所や自宅での長期に渡る避難生活を強いられてきましたが、遊び場を失った子ども達を、YMCA せとうち（岡山県）と広島 YMCA がキャンプに招待をしました。YMCA せとうちによるキャンプでは、被災した地域の子も達がボランティアリーダーたちと共に神戸 YMCA 余島野外活動センター（香川県小豆島）を訪れ、日常から離れ、自然のなかでのびのびと過ごすことができました。

平和を考え、行動する

全国 YMCA のユースにより「北東アジア平和のための YMCA ユース平和委員会」が組織されました。2018年4月には千羽鶴を折って広島に届ける取り組みを全国の YMCA に呼び掛け、2万羽を超える折り鶴が広島に届けられました。また世界では、カンボジア YMCA による貧困地域での幼稚園の運営、東ティモール YMCA による子ども達のための無料サッカープログラム、紛争が続くパレスチナでの青年のための職業訓練学校など、困難な環境にある子どもやユースを支援しました。



日本 YMCA 大会では世代を超えた交流が行われました



全国の YMCA で折られた鶴が広島に届けられました

国際青少年センター YMCA 東山荘

年間概要

2018年度の総利用者は33,452名でした。海外からの旅行者が減った影響を受け、昨年度の33,734名から282名減員となりました。一方で学生生協との業務提携を通してゼミ合宿、クラブ活動の合宿等の利用が増加、森のレストランの利用も1,678食（前年1,129食）を数え宴会等も50組を受け入れました。施設面では兼ねてからの課題であった浄化槽の全面改修工事を実施し、6号館内のボイラーの洗浄によって水道の赤水を浄化しました。また、荘内の枯木・倒木の処理、遊歩道を改修整備し、利用者がより快適に過ごせるよう努めました。

御殿場市との協働

御殿場市教育委員会からの受託事業である東山青少年広場の運営は2年目を迎え近隣市民の憩いの場となっています。市民協働型まちづくり事業として「防災都市御殿場づくり体験の日」プロジェクトを本年も実施し、子ども達が避難所体験をする研修会を体育館で実施し、市の支援を受け、災害時の親子防災マニュアルの小冊子を御殿場市内の小学6年生全員に配布しました。

委員会の改編

東山荘の従来の運営委員会を、経営強化を目指す運営委員会と、御殿場市内での公益活動を強化する地域活動委員会の2つの委員会に分けました。新運営委員会ではさらに①経営改善②営業集客③施設整備④プログラム⑤募金検討の5タスクチームを設け課題の達成のための提言をおこないました。



スタンドグラスが新しくなった黙想館から富士山を臨む



御殿場の豊かな自然を生かしたプログラムが行われました

学生 YMCA

第46回夏期ゼミナール

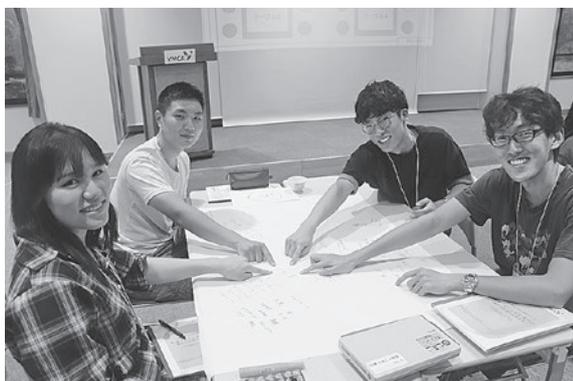
「私は「どこ」にいるのか～私たちの源から考える～」をテーマに、2018年9月7日～10日に東山荘にて実施し、16学生 YMCA から学生、シニア76名が参集しました。講師に荒川朋子氏（アジア学院校長）と畠山千春氏（猟師・いとしまシェアハウス運営者）をお迎えし、私たちに身近な食べ物をテーマに取り上げ、これまで何を食べ、なぜそれを選んできたのかを掘り下げることで、その背後にある「今の我々を規定しているものへの問い・自己の立場・帰属意識」について考えを深めました。

学生 YMCA130周年記念フォーラム

2019年1月19日、在日本韓国YMCAにて学生YMCA130周年記念フォーラムが開催され、様々な世代の学生YMCAに連なる人々が参集、内田樹氏（神戸女学院大学名誉教授）の講演では、「時間意識」「共同体意識」が薄れる中、「先人からの贈り物を、自分もまた後の世代へ渡していく意識」が、人間の霊的な成熟を促すと話されました。また、学生YMCA出身の教員や牧師によるパネルディスカッションや礼拝があり、現代の若者の中における学生YMCAの存在意義が語られました。

第19回学生 YMCA 日韓交流プログラム

「We Are Peacemakers ～独立運動から東アジアの平和へ～」をテーマに、2019年2月9日～14日、韓国・天安にて開催され、韓国のYMCAから17名、日本のYMCAから20名の計37名が参加しました。朝鮮半島をめぐる歴史、どうすれば平和を実現できるのか、現代社会は本当に平和なのか等について考え、それを共有し、多くの学びを得ました。最後には共同決議文を作成し、「両国が共有する歴史について学習し、キャンペーン等を通じて活動を共有すること」、「両国の学生YMCAは東アジアの平和のために持続的なパートナーシップを形成すること」を決議しました。



食について議論を深めたグループシェアリングは、異なる意見や価値観に出会える場でもありました



内田樹氏（神戸女学院大学名誉教授）による主題講演

日本 YMCA 研究所

研修

専門職管理者研修

目 標：それぞれの専門性を生かして YMCA 運動の担い手を養成。YMCA 理解を深め、YMCA の働き人として協働と連帯の意識を高める。

期 間：2018年7月23日（月）～7月27日（金）

場 所：YMCA 東山荘

参加者：7 YMCA より16名

工藤 綾（北海道）安部彩華（仙台）石川和恵（仙台）
柿崎 鮎（仙台）半澤明美（仙台）村井真平（仙台）
今井朋子（横浜）笹山美和（横浜）野村佐季子（横浜）
山田麻美子（富山）芝原里佳（大阪）長尾 聡（大阪）
細川直子（大阪）山口恭平（大阪）藤森美樹（神戸）
沼田光隆（同盟）

主なカリキュラム：

人間関係トレーニング、キリスト教概論、YMCA 史、
現代社会と YMCA、フィールドトリップ、人材管理
と育成

日本 YMCA スタッフ研修ステップ II

期 間：2018年9月18日（火）～12月1日（土）

場 所：YMCA 東山荘／在日本韓国 YMCA

参加者：7 YMCA より10名

藤井洋太（茨城）鳩山徹郎（東京）大津桃子（東京）
阿部正伴（横浜）石川晴美（横浜）津田晃男（大阪）
小林奈都美（和歌山）藤田良祐（神戸）間 勝也（神
戸）熊本哲朗（熊本）

主なカリキュラム：

YMCA の使命と証としてのキリスト教基盤、社会・
地域の課題への責任としての対応、組織理解と運営能
力、自己・他者理解と自己研修、自己研修、特別講義、
中間発表、修了レポート作成

日本 YMCA スタッフ研修ステップ III

期 間：2019年1月15日（火）～19日（土）

場 所：YMCA 東山荘

参加者：4 YMCA より5名

中里 敦（東京）山添 仰（東京）中台 厚（横浜）
船戸輝久（大阪）西田 勉（神戸）

主なカリキュラム：

YMCA 原理の確認・再教育、事業開発・推進力の養成、
危機管理・現代的な経営管理の要点～ブランディング
による全国協働を事例として、ヒューマンマネーজে
メント力養成

アジア・太平洋 YMCA 同盟主催

第36回アドバンストコース

期 間：2018年11月5日（月）～11月30日（金）

場 所：香港中華 YMCA

参加者：菅田 斉（大阪）

ブランディング表出研修 Vol. 3

期 間：7月12日（木） 東京 YMCA 28名

9月15日（土） 大阪 YMCA 23名



75日間の研修を終えたステップII研修修了生

資格

主事資格認定

2018年6月1日付けで8名を、YMCA 主事に認定した。主事認定を受けた者及び主事論文タイトルは下記のとおり。

<2018年6月1日付認定者>

大澤篤人（茨城）

「茨城県南地区における児童クラブ事業について」

大賀真理（茨城）

「YMCA ブランドとキリスト教保育」

青木一弘（横浜）

「専門学校におけるキャリア教育の推進方策～ポジティブネットのある豊かな社会形成に向けて～」

添谷憲一（横浜）

「YMCA とコミュニティ再生～大和 YMCA ライフサポートセンターでの考察～」

宮崎 亮（横浜）

「リレーションシップと YMCA ～マーケティング理論を活用したリレーションシップの一考察～」

秋山健二（大阪）

「YMCA と教会の高齢者事業における協働と実践～YMCA こさかと小坂教会のあゆみを通して～」

大塚由実（大阪）

「YMCA が目指す高齢者事業のあり方～YMCA の高齢者事業の歩みを通して～」

宮原 学（大阪）

「シニアライフへの YMCA アプローチ」

ユース育成

YMCA 地球市民育成プロジェクト

国内の YMCA や大学、専門学校から25名、アジア地域の YMCA から14名のユースが参加して YMCA 東山荘で行われた夏期研修を中心に、年間を通じたカリキュラムによる「地球市民」を育成しました。2019年3月に行った認証式では、24名が第8期生として YMCA 地球市民認証を受け、研修生が取り組んだ国内外の子どもたちの貧困、ジェンダー、平和といった社会課題へのアクションが報告されました。



環境や文化の違いを超えて、様々な学びを深めました

寄附・支援

(2019年3月31日現在) 単位：円

YMCA 国際協力募金

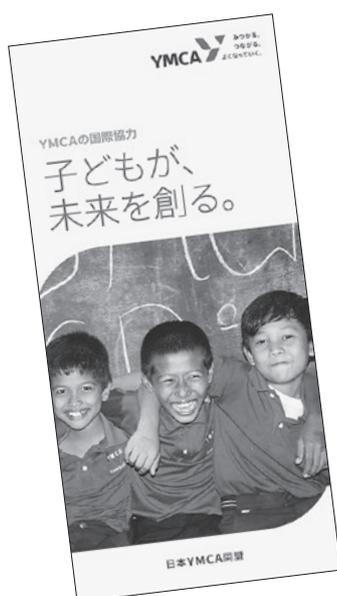
子どもやユースの権利が守られ、自分らしく過ごすことができるように、アジア・太平洋地域を中心に、国際協力募金による協力・支援活動を行いました。その活動を支えるための全国での募金活動を「子どもが、未来を創る。」をテーマに実施し、募金活動に関わる子どもや大人が国際社会の課題に触れ、主体的な行動につながることを期待して動画や教材を作成しました。

収入	2017年度繰越	6,431,626
	2018年度国際協力募金収入	2,225,000
	ツール分担金	104,305
	計	8,760,931
支出	国内外のユース育成（海外・研修派遣他）	979,485
	難民支援（アフガニスタン・パレスチナ）	1,200,000
	アジア地域のYMCAを通じた支援 （青少年育成・貧困者支援）	2,239,950
	多文化共生のための支援	76,324
	啓発・広報事業	2,512,909
	事務費（送金手数料等）	16,209
	計	7,024,877
次期繰越		1,736,054

海外被災地支援募金等

今も紛争下にあるパレスチナへの支援募金を継続して、東エルサレムYMCAが実施するパレスチナ青年を対象にした職業訓練校およびオリーブ植樹キャンペーンに募金を送金しました。また、2013年に起きたフィリピン台風30号の支援金は、台風被災支援からルソン島アルバイ州でのマヨン山噴火（2018年1月）被災地での支援に目的を変更し、ユースとスタッフ計4名の現地派遣に用いました。

収入	2017年度繰越	2,713,089
	2018年度募金	176,000
	計	2,889,089
支出	フィリピン台風被災地支援募金	100,000
	パレスチナ難民支援・ オリーブの木キャンペーン指定募金	275,000
	計	375,000
次期繰越		2,514,089
	（内訳）	
	ネパール地震被災地支援募金	1,510,502
	ネパール指定募金（神戸市社会福祉協議会より）	1,122,985
	フィリピン台風被災地支援募金	428,352
	パレスチナ難民支援・ オリーブの木キャンペーン指定募金	38,000
	その他	1,500



YMCAの国際の取り組みを伝えるリーフレット



チャイルドケアに通うカンボジアの子どもたち

東日本大震災被災支援事業(2011.3.11発災)

福島県への訪問と支援を東日本地区 YMCA を中心に継続しています。また米国北カリフォルニア日本文化コミュニティセンター (JCCCNC) からの支援によって、福島の子供たちへのスキーによるリフレッシュプログラムと、今なお続く復興支援に従事する支援者の心のリフレッシュプログラムを実施しました。

YMCA 青少年救援・復興募金

収入	2017年度繰越	1,727,112
	2018年度募金	1,365,181
	計	<u>3,388,145</u>

次期繰越 3,388,145

プログラム指定募金 (JCCCNC・日本 NPO センター)

収入	2017年度繰越	5,807,360
	支援者の心のリフレッシュプログラム	1,414,020
	2018年度利息	55
	計	<u>7,221,435</u>

支出	被災者リフレッシュキャンプ支援	146,654
	支援者の心のリフレッシュプログラム	2,706,509
	計	<u>2,853,163</u>

次期繰越 4,368,272



盛岡 YMCA では岩手県宮古市の子供たちのために田沢湖でのキャンプを実施

熊本地震被災支援事業 (2016.4.14発災)

熊本 YMCA によって益城町と御船町での仮設住宅への支援、熊本 YMCA が行うプログラムへの被災児童の招待、阿蘇市での農家の復興支援が継続されました。Give2Asia (米国) による支援により、仮設住宅コミュニティでのリーダーシップ養成プログラムと、復興支援に従事する支援者の心のリフレッシュプログラムを実施しました。

YMCA 青少年救援・復興募金

収入	2018年度	589,006
	計	<u>589,006</u>

支出	熊本 YMCA 支援	402,283
	計	<u>402,283</u>

次期繰越 186,723

被災 YMCA 支援募金

収入	2018年度募金	51,080
	計	<u>51,080</u>

支出	熊本 YMCA 支援	51,080
	計	<u>51,080</u>

プログラム指定寄附 (Give2Asia)

収入	2017年度繰越	5,467,897
	計	<u>5,467,897</u>

支出	リーダーシップ養成	2,806,657
	支援者の心のリフレッシュプログラム	1,586,280
	計	<u>4,392,937</u>

次期繰越 1,074,960



熊本地震で被災した子供達を対象にした心のケアプログラム

九州北部豪雨緊急支援事業(2017.7.5発災)

復興途上にある被災地域の児童を、福岡YMCAの春休みと冬休みのシーズンキャンプに招待しました。また、福岡YMCAのリーダー、スタッフを対象にしたトラウマケアの研修会を臨床心理士を講師に迎えて実施し、キャンプに参加する子ども達の心の状態や配慮すべきことについて学びました。

収入	2017年度繰越	4,076,809
	2018年度募金収入	323,647
	計	<u>4,400,456</u>
支出	福岡YMCA活動費	746,950
	計	<u>746,950</u>
次期繰越		<u>3,653,506</u>



子ども達は北海道や山陰地方でのスキーを楽しみました。

西日本豪雨緊急支援事業(2018.7発災)

全国で募金活動が行われ、広島YMCAとYMCAせとうち(岡山県)により看護師や保健師、保育士などの専門職による被災者へのケア、被災地家屋の土砂除去などの活動、被災児童と家族を対象にしたキャンプが実施されました。岡山県真備町ではYMCAせとうちと複数のキリスト教系団体とで防災コミュニティセンター「まびくら」を立ち上げ、日常的に住民や子ども達へのプログラムを提供すると同時に、将来の災害への備えをしています。

収入	2018年度募金収入	17,656,685
	計	<u>17,656,685</u>
支出	YMCAせとうち活動費用	5,000,000
	広島YMCA活動費用	5,522,131
	事務所経費	173,809
	計	<u>10,695,940</u>

次期繰越合計 7,060,745

*収入と広島活動費用にはワールド・ビジョン・ジャパンの100万円が含まれています



被災地から離れ、釣りやウォータースポーツの楽しい思い出を作りました

YMCA ユースファンド

ユース育成の一環として、YMCA 地球市民育成プロジェクトの実施を支援しました。修了式には支援者を招き、ユースからの直接の声を届け、ユースファンドによる支援への感謝が伝えられました。全国で実施されているユース育成プログラムには、茨城、松山、福岡の3YMCA に対して指定寄付がありました。

収入	2017年度繰越	5,412,957
	2018年度募金収入	2,178,837
	2018年度利息収入	56
	計	<u>7,591,794</u>
支出	YMCA 地球市民育成プロジェクト支援	3,666,787
	ユース育成支援 (YMCA 指定)	712,500
	運営費	288,383
	計	<u>4,667,670</u>
次期繰越		<u>2,924,124</u>

国際賛助会 (FCSC)

CCP (障がい児プログラム Challenged Children Program) 支援のための YMCA インターナショナル・チャリティーランは、2018年度20ヵ所で開催しました。また FCSC 創立60周年記念チャリティーイベントを開催し、約170名にご参加いただきました。

収入	前年度より繰越	12,896,691
	寄附収入	32,010,210
	インターナショナル・チャリティーラン2018	8,403,327
	その他	488,798
	イベント・コンサート	10,104,504
	計	<u>63,903,530</u>
支出	全国 YMCA 障がい児プログラムへ	27,722,920
	(1) CCP 支援	(9,835,000)
	(2) 特定プログラムへ	(17,887,920)
	21YMCA へ	
	インターナショナル・チャリティーラン協賛金	7,634,424
	インターナショナル・チャリティーラン経費	979,391
	イベント経費	3,901,911
	その他経費	1,478,575
	日本 YMCA 同盟へ事務手数料として	7,920,475
	計	<u>49,637,696</u>
次年度繰越		<u>14,265,834</u>

2018年度国際賛助会 (FCSC) メンバー

会長：Mr. Roland Thompson
 会員：Mr. Marco Crivelli Mr. Marc Fuoti
 Ms. Midori Kaneko Mr. Nick Masee
 Mr. Brian Nelson Mr. Tohru Okamura
 Ms. Hitomi Sakamaki Ms. Emiko Tokunaga
 Ms. Yukiko Yamaguchi Mr. Toshiaki Yokozawa
 2018年3月31日現在



YMCA 地球市民育成プロジェクト認証式では、認証生がそれぞれに自分たちの取り組みの成果を報告しました



YMCA インターナショナル・チャリティーランは全国20のYMCAにて開催、約13,000人が参加 (写真提供: 熊本 YMCA)

ワイズメンズクラブ国際協会 (東日本区・西日本区)

ワイズメンズクラブ国際協会東日本区・西日本区より日本 YMCA 同盟主催、又は全国規模で実施されるユースの育成を目的としたプログラムに各100万円、合計で200万円のご支援を頂きました。又、別途報告させていただいた東日本大震災被災者への支援、熊本地震への支援と支援活動、西日本豪雨災害後の支援活動並びに募金活動、東日本地区チャイルドケア施設への絵本の寄付、全国各地域 YMCA におけるインターナショナル・チャリティーランなど多くの支援と協力をいただきました。感謝してご報告いたします。

収入	ワイズメンズクラブ国際協会 東日本区	1,000,000
	ワイズメンズクラブ国際協会 西日本区	1,000,000
	計	<u>2,000,000</u>
支出	第49回全国 YMCA リーダー研修会	400,000
	YMCA 地球市民育成プロジェクト	400,000
	中日本地区グローバル研修会	200,000
	第46回学生 YMCA 夏期ゼミナール	200,000
	キャンプ100記念シンポジウム	400,000
	第20回日本 YMCA 大会ユース派遣支援	400,000
	計	<u>2,000,000</u>



山中湖で行われたキャンプ100記念シンポジウムには66名が参加

日本宝くじ協会

一般財団法人 日本宝くじ協会から総額600万円の助成を受け、集会用テントが18YMCA に36張、宿泊用テントが17YMCA に42張、計78張が新たに配置されました。集会用テントについては地域奉仕活動の活性化や地域との連携の強まりが報告され、宿泊用テントについては野外教育プログラムに参加した多くの子どもたちが、楽しみながら学ぶ様子が全国から報告されました。

収入	助成金収入 (本体事業費)	6,000,000
	助成金収入 (消費税分)	480,000
	自己財源収入	2,193,912
	計	<u>8,673,912</u>
支出	集会用テント 36張	3,999,400
	宿泊用テント 42張	4,032,000
	消費税	642,512
	計	<u>8,673,912</u>



夏の強い日差しを避けるプログラム参加者(写真提供：大阪 YMCA)

日本 YMCA 同盟 委員会報告

1. 理事会・評議員会・常議員会・協議会

■法人理事会

主な議題：

第330回（2018年5月19日）

- ・2017年度同盟事業報告及び決算報告
- ・同盟次期役員候補者、同盟表彰委員会

第331回（2018年6月16日）

- ・次期各委員会設置並びに委員委嘱

第332回（2018年6月16日）

- ・代表理事及び執行理事選任

第333回（2018年9月15日）

- ・中期計画2020の進捗及び今後の取り組み、事業強化に関わる業者契約
- ・第20回日本 YMCA 大会
- ・振興資金関連

第334回（2018年10月20日）

- ・同盟2018年度ガバナンス及びマネジメントチェックリスト

第335回（2019年1月26日）

- ・2019年度同盟方針・計画骨子及び予算方針
- ・中期計画2020関連
- ・第20回アジア太平洋 YMCA (APAY) 大会

第336回（2019年3月9日）

- ・2019年度同盟方針・計画及び予算案、第20回 APAY 大会への国際協力資金の支援
- ・2019年度同盟組織体制、YMCA・FCSC（国際賛助会）の今後の運営
- ・同盟振興資金貸付・緊急資金支援

第337回（2019年3月23日）

- ・2019年度同盟方針・計画及び予算
- ・第8回同盟協議会、第20回 APAY 大会
- ・退職金制度の改定及び規程・施行細則の変更
- ・同盟職員諸規程改定

理事（7名）

長尾ひろみ、川本龍資、山本俊正、田口 努、
神崎清一（代表理事）、堀口廣司（執行理事）、
横山由利亜（執行理事）

監事（2名）

委員任期：2018年7月～2020年6月◎は長を示します

古田和彦、平野昭宏

■法人評議員会

主な議題：

第21回通常評議員会（2018年6月16日）

- ・2017年度同盟事業報告及び決算報告
- ・定款一部変更

- ・次期同盟役員候補者、会長・副会長選任

第22回（臨時）評議員会（2019年3月23日）

- ・2019年度同盟方針・計画及び予算、第20回 APAY 大会への国際協力資金の支援
- ・第8回同盟協議会

評議員（13名）

◎笈川光郎、竹佐古真希、菅谷 淳、青山鉄兵、
田中博之、岩坂二規、大森佐和、岡戸良子、
黄 崇子、利根川恵子、仲井間健太、藤本義隆、
岡 成也

■同盟常議員会

主な議題：

第357回（2018年5月19日）

- ・2017年度同盟事業及び決算報告
- ・第7回同盟協議会
- ・次期同盟役員候補者
- ・同盟表彰委員会
- ・第20回日本 YMCA 大会

第358回（2018年6月16日）

- ・同盟代議員
- ・次期同盟役員候補者、会長・副会長選任、次期各委員会設置並びに委員委嘱

第359回（2018年10月20日）

- ・中期計画2020の進捗及び今後の取り組み
- ・第20回日本 YMCA 大会、同盟表彰
- ・同盟2018年度ガバナンス及びマネジメントチェックリスト
- ・加盟 YMCA 会則改正

第360回（2019年1月26日）

- ・2019年度同盟方針・計画骨子及び予算方針
- ・中期計画2020関連

- ・第20回アジア太平洋 YMCA (APAY) 大会
- ・加盟 YMCA 会則改正、モデル会則修正
第361回 (2019年3月23日)

- ・2019年度同盟方針・計画及び予算
- ・第8回同盟協議会、第20回 APAY 大会
- ・加盟 YMCA 会則改正、同盟代議員変更
常議員 (25名)

◎笈川光郎、竹佐古真希、菅谷 淳、青山鉄兵、
浅羽俊一郎、川本龍資、桑田隆明、田中博之、
利根川恵子、仲井間健太、廣瀬康人、村田堅太郎、
山本俊正、黄 崇子、太田直宏、田口 努、
神崎清一、岩坂二規、大森佐和、岡戸良子、
長尾ひろみ、廣瀬頼子、藤本義隆、山本知恵、
岡 成也

■同盟協議会

2018年6月16日～19日

主な議題：

- ①2017年度同盟事業報告及び決算報告
- ②2018年度同盟事業計画及び予算
- ③日本 YMCA 中期計画2020 (2017—2020) 関連事項
- ④YMCA 事業領域化と事業戦略
- ⑤主事認定授与式

2. 運営委員会

■YMCA 東山荘運営委員会

開催日：2018年6月29日・11月1日・2019年2月14日

YMCA 東山荘の浄化槽の改装工事の報告、本館周辺工事報告、財政報告がなされました。

2018年度より、YMCA 東山荘の経営的視点からの運営委員会の働きが強化され、利用状況並びに収支決算の報告と共に、利用客数35,000名の達成に向けての2018年度営業計画の説明と意見交換がなされました。加えて、委員とスタッフによる経営改善のための5つのタスクが立ち上がり、それぞれの成果を共有し次の計画立案に向け進んでいます。

委員 (5名)

◎青山鉄兵、野田 徹、田原 績、伊藤幾夫、
野々垣健五

■主事退職金中央基金・職員年金基金運営委員会

開催日：2018年5月17日・9月14日・12月3日、2019年1月22日・3月5日

YMCA の退職金制度の維持と退職職員への年金の安定支給のため1.5%の運用益確保を基準に、資金運用委員会を開催し運用を進めました。資金運用については新しい取り組みを行うと共に、信託報酬額の軽減化の交渉を重ね、2019年度から実施段階に移ります。また退職金制度への新規加入者の拡大のための制度改定とそれに伴う規程・施行細則の変更について2020年度からの施行に向け加盟 YMCA の合意形成に努めました。

委員 (6名)

◎田中博之、堀尾 仁、高田一彦、浜野昌保、
徳久俊彦、神崎清一

主事退職金中央基金・職員年金基金資金運用委員 (5名)

◎田中博之、久保田貞視、勝田正佳、徳久俊彦、
齋藤金義

3. 常置委員会

■学生部委員会

開催日：2018年6月30日、11月11日、2019年2月17日

学生 YMCA 中期計画 (2017—2020年) に基づき、精神的支柱である聖書研究を捉え直しその価値を分かち合うこと、若者の生きづらさと向き合い多様なネットワークを通してユース・エンパワーメントを実現すること、運動の基盤やメンバーシップを強化することを進めてきました。1月19日、学生 YMCA130周年記念フォーラムの開催を通して、「学 Y という生き方を歴史の中に位置づける」試みを、世代を超えて行いました。

委員 (5名)

◎竹佐古真希、板野靖雄、村瀬義史、秋葉聡志、
中島敬之

■国内協力委員会

開催日：5月19日、7月28日（電磁的）、9月15日、
2019年2月23日

緊急支援資金の貸付を北海道 YMCA、YMCA せとうちに行いました。7月に発生した西日本豪雨災害の募金（ポジティブネット YMCA 西日本豪雨災害支援募金）の募金管理の機能を担いました。三重、長崎、沖縄など困難な状況にある YMCA、特に総主事・スタッフ不在の YMCA のコンサルテーションを実施しました。日本 YMCA 中期計画にあるマネジメント強化、ガバナンス改革など協議を重ねました。

委員（6名）

◎川本龍資、笈川光郎、利根川恵子、岡 成也、
田口 努、井上真二

■国際協力委員会

開催日：2018年5月18日・10月31日・3月14日

国際協力募金ならびに海外被災地支援募金、国際協力資金の使途計画・報告の承認を行いました。また、国際事業ブランディング強化タスクチームによる国際事業ガイドラインの見直しに対する提言、支援パートナー国（カンボジア、東ティモール、モンゴル）への支援内容についての検討、アジア・太平洋 YMCA 大会の受け入れ、アジア・太平洋 YMCA 同盟や世界 YMCA 同盟との協働の在り方について協議を重ねました。

委員（5名）

◎岡戸良子、長尾ひろみ、浅羽俊一郎、小谷全人、
松田道子

■加盟退除・組織検討委員会

開催日：2018年9月14日・12月18日、2019年2月26日

公益法人移行後の加盟 YMCA の会則整備（会員組織・任意団体・キリスト者条項等の整備）を目指して、随時提出された会則改正案の点検と承認を行いました。2018年度末までに、総主事及びスタッフ在任の YMCA のうち19YMCA の会則改正案を承認、3 YMCA は審議継続、6 YMCA は提出待ちの状況です。並行してモデル会則の内容の再点検を行っています。また課題を抱える YMCA の改善課題に関する情報共

有を行いました。

委員（5名）

◎黄 崇子、桑田隆明、笈川光郎、菅谷淳、塩澤達俊

■研究所委員会

開催日：2018年5月28日・10月15日・2019年2月2日

中期計画3「リーダーシップ研修の充実を図り、強化する」目的に沿って、次世代の日本 YMCA 運動のリープシューブ像を、スタッフ、ボランティア、ユースリーダーにおいて明らかにすることを踏まえ、全国 YMCA で行う研修を一覧化しました。そして、カリキュラムを体系化することを目指し、ブランド表出研修として具体化しました。

研究所委員会（6名）

◎山本俊正、廣田光司、佐竹 博、山佐亜津子、
田附和久、秋元みどり

4. 特別委員会

■YMCA 東山荘地域活動委員会

開催日：2018年9月28日・12月14日

YMCA 東山荘の更なる地域活動に寄与するために、委員を増員して YMCA 地域活動委員会を開催しました。東山・二の岡路観光協議会、地域の団体、御殿場ワイズメンズクラブより代表者をお迎えしながら、地域に根ざし世界を見つめる YMCA 東山荘の活動の推進を図るために、地域の協働事業、御殿場市や静岡県との協働事業、ワイズメンズクラブなどの協働事業の推進を軸として、協議が進められました。

委員（5名）

◎桑田隆明、渡邊 巖、池谷洋子、内海重忠、
若林久美子

■主事資格認定委員会

開催日：2018年5月11日

日本 YMCA 主事資格の認定を行うための口頭試問と認定委員会を開催しました。

委員（4名）

◎廣田光司、太田直宏、松田誠一、三枝 隆

主事論文審査委員（9名）

秋葉聡志、松岡信之、原田宗彦、青山鉄兵、上篠直美、湯本浩之、濱塚有史、久保誠治、板崎淑子

*本委員会の委員は2018年6月までの任期の方々を掲載しています。

■日本 YMCA 大会運営委員会

開催日：2018年5月18日・10月31日（ユース委員会と同時開催）

ユースにより構成された日本 YMCA 大会実行委員会の企画に対してアドバイスやサポートをした他、日本 YMCA 同盟理事会・常議員会に対して、実行委員会に代わって大会の目的や内容を伝え、承認を得る働きを担いました。

委員（7名）

◎川本龍資、廣瀬頼子、三枝 隆、濱塚有史、藤本義隆、仲井間健太、上條直美

■表彰委員会

委員（3名）

◎黄 崇子、浅羽俊一郎、廣田光司

5. 定例委員会

■ユース委員会

開催日：2018年5月18日・10月31日・3月14日

日本の YMCA によるユース・エンパワーメント実現と強化のための方策を検討し、そのために、ユース・エンパワーメントに取り組む外部のリソースパーソンによる勉強会を実施しました。日本の社会にユースが置かれる現状を踏まえ、加盟 YMCA で活用するためのユース・エンパワーメントに関するリーフレットを作成しました。また、ユースによる自発的な企画を助成するプログラムを2019年度の実施に向けて準備しました。

ユース委員会（5名）

◎藤本義隆、廣瀬頼子、濱塚有史、仲井間健太、上條直美

■ジェンダー委員会

委員（2名）

◎岡戸良子、鍛治田千文

■ミッション委員会

委員（3名）

◎中道基夫、澤村雅史、神崎清一

全国 YMCA 総主事会議関連報告

全国 YMCA 総主事会議

会長：菅谷 淳（東京 YMCA）、副会長：岡 成也（熊本 YMCA）、太田直宏（YMCA せとうち）

開催日：5月29日、6月17日～18日、10月9日～10月11日、2019年2月6日～8日

各事業におけるブランディングの展開のため、事業領域化及び重点テーマ策定について全国で進めて行くことを決議しました。6月には事業領域化及び重点領域の決定とスケジュール化、8月からの大規模 YMCA の事前調査、10月からの全国本調査を経て、KPI 調査及び重点施策のパイロットを本格的に開始しました。学びのセッションも継続し、「若者の生きづらさとは何か」（講師：土井隆義氏）、「SDGs と企業の連携」（講師：長澤恵美子氏）を行いました。



全国 YMCA 戦略会議

開催日：5月14日、7月24日、9月5日、11月26日

6大規模 YMCA 及び1中小規模 YMCA から構成される戦略会議では、オールジャパン YMCA の計画である日本 YMCA 中期計画の取組みを牽引しました。特に、事業領域化、KPI 実施、重点戦略立案について、スカイライトコンサルティング株式会社をパートナーに選定し、集中的に協議をし、推進しました。

また、7月に発生した西日本豪雨災害について、発生直後に現地視察の上、支援活動立案のコンサルテーションを実施しました。

全国 YMCA 担当者会

■ウエルネス担当者会

（会長：大塚永幸 担当総主事：中村 隆）

アクアティック、ジムナスティック、サッカー、野外など複数の事業部会で構成されているウエルネス事業は、定例プログラム参加者が全国で約38,000名となり、YMCA の事業の中でも大きな割合を占めています。日本 YMCA 中期計画2020を受け、ウエルネス事業の中期計画を作成し目標達成に向けて歩んでいます。2018年度は指導者育成に力を入れ、全国規模での講習会を複数回実施し、約50名のスタッフが YMCA ウエルネス指導者資格を取得しました。又、野外事業部会が中心となりタスクチームを構成しキャンプスタンダードの改定をしました。全国 YMCA 標準ユニフォームの導入をウエルネス事業を中心に進めています。9月24～26日には全国 YMCA ウエルネス研修会・担当者会を実施し約80名のスタッフが集まりました。

■チャイルドケア担当者会

（会長：板崎淑子、担当総主事：宮田康男、田口努）

教育・保育部門（幼稚園・保育園・こども園）とアフタースクール部門（放課後・学童保育）からなるチャイルドケア事業の拠点数・在籍者数は、それぞれ90拠点・約6,000名、52拠点5,600名にのぼり、全事業（収入）規模の約3分の1を占めています。教育・保育部会では対象者を管理職と保育士に分け2回（2018年10月25～27日及び2019年1月25～26日）の研修会を行いました。保育士の人材確保と育成の課題に対してタスクチームを構成し解決に向け着手しました。アフタースクール部会では、ブランディング、事業戦略立案の取り組みの中で、長期的に子どもたちに寄り添い伴走していく新規事業をパイロットとして茨城 YMCA にて開始しました。2019年1月26～27日に研修会を実施（出席80名）し、情報共有や子どもの人格形成について学びを深めました。

■発達支援事業担当者会

（会長：鍛冶田千文 担当総主事：村井伸夫）

全国19YMCA で児童発達支援と放課後等デイサービスを中心に多様なプログラムを展開し、参加者は約1,500名となっています。2016年度から全国 YMCA の強化事業の一つに加えられ、更なる支援の拡大に向けて取り組みを強化しています。全国 YMCA の情報共有の環境を整え、新規開設や人材育成に向けた近隣地域のサポートも活発です。2018年度は YMCA の発達支援事業を具体的に示すガイドラインが完成しました。これを有効的に活用し役員スタッフによる各施設訪問などにもチャレンジしながら連帯を強め事業の推進を図ります。2018年7月6～7日に担当者会を実施しました。

■高齢者支援担当者会

(会長：瀬谷智明、担当総主事：塩澤達俊)

全国7YMCA で特別養護老人ホーム、通所介護施設等を運営しています。近年は様々な地域のニーズに対応するために小規模多機能施設などの施設開所が増加しています。又、ウエルネス事業分野の介護予防プログラム（コグニサイズ）との連携を深め、YMCA だけだからできる事業分野を超えた自立支援、重度化防止の取り組みを進めています。事業連携の中で、各地域の特性を把握し柔軟な発想のなかでポジティブネットのある豊かな社会を目指していきます。2019年2月28日～3月1日で担当者会を実施しました。

■英語教育担当者会

(会長：松本数実、担当総主事：井上真二)

全国24YMCA の48拠点にて英語教育事業を実施。約6200名が在籍しました。役員会を5、10月、1月に日本 YMCA 同盟で、担当者会を6月にとちぎ、11月に熊本で実施し、情報共有や意見交換を行いました。英語教育の質の向上をめざし、全国の YMCA が支え合うサポート体制の確立、教材や書類などのデータの全国共有のシステムの構築、外国人講師・スタッフのためのブランディングの研修キット英語版の共有などを行いました。12月には中高生を対象に、国際理解を深め、英語力とプレゼンテーション力の向上を目的としたイングリッシュキャンプを3泊4日で実施し、33

名が学びました。また、英語教育ガイドラインの内容を見直し2019年度版を発行しました。

■日本語教育担当者会

(会長：小野 実 担当総主事：小川健一郎)

2018年度の日本語学校は、2校増え12の YMCA で17校となりました。韓国、台湾、中国を中心に学生の全国協働募集を行い、その他の国でも協力が進められています。担当者会は、7月5日～6日、2018年1月17日～18日の2回実施し、国の新しい在留資格制度について情報収集と共有を進め対策等も協議しました。ブランディングの推進とともに、YMCA が日本語教育を行うことの意義を大切にしながら、学生募集のための新しい動画、共通のバナーを作成しました。

■専門学校担当者会

(会長：奥蘭一紀 担当総主事：殿納隆義)

全国11の YMCA で福祉、介護、医療、スポーツ等様々な分野で運営し、約2,100名の学生が在籍しています。東京 YMCA (2018年5月17日～18日) と神戸 YMCA (2018年11月7日～8日) を会場に担当者会を開催し、ブランディングを機に YMCA の総合力を生かすための協議を行いました。成果として学生のユニフォーム、ポロシャツとエプロンを統一しました。共同広報についても費用を分担してスケールメリットを出していく方向が確認されました。介護分野については留学生の確保と人材育成を強化等を検討していきます。

■ICT 担当者会

(会長：加藤雄一 担当総主事：村上祐介)

9月13日～14日に担当者会を開催しました。クラウドコンピューティング・サービスの活用事例を学び、Web マーケティングについて知見を広げました。ブランディングでスケジュールした Web サイトリニューアルについて各 YMCA の進捗状況と互いのゴールを確認し、課題の共有を行いました。

また、Web 受付のための協働システム e-YMCA は、マニュアルも再整備し、今年度も各 YMCA の様々な

募集形態に応えるものにバージョンアップしました。

■国際事業担当者会

国際事業ブランディング強化タスクチーム

(リーダー：高村文字)

「国際事業ガイドライン」を改定し、YMCAのすべての事業に適用できる「多様性と国際性のためのスタンダード」として整えました。

国際事業担当者会（2019年1月28日～29日、在日本韓国YMCA）では、このスタンダードの完成に向けて内容の共有をしながら、加盟YMCAにおいて取り組むプログラムの多様性や国際性について検証を行いました。また、SDGs（持続可能な開発目標）について学び、プログラムをSDGsの視点から分析することで、上記スタンダード作成にも反映をさせました。

■総務担当者会

(会長：山添 仰、担当総主事：秋葉聡志)

総務担当者会（年2回：春・秋）、課題別セミナー（冬）の開催を通じて、総務担当者の知識・能力向上に努めました。中心的な課題は、中期計画の関連項目：リーダーシップの充実、マネジメントの強化（「経営分析プログラム Ver. 1.7」の全国集計からの学びを含む）、ガバナンスの改善等でした。第1回担当者会（埼玉）は人事マネジメントの改善課題や労務管理チェックリスト研修（講師：社労士）、第2回担当者会（和歌山）は3つの部会（人事労務／財務／法務）の講習とガバナンス・マネジメントチェックリストの集計結果から学ぶ研修（行政書士）が主な内容でした。課題別セミナー（広島・東京2カ所で開催）では人事・労務／財務・財政を組み合わせた研修を通じて、実務のレベルアップに努めました。

全国 YMCA キャンペーン

■ウォーターセーフティーキャンペーン

自分のいのちを守り、みんなのいのちを大切にする取り組みとして、全国YMCAアクアティック事業部会が中心となり例年6～9月までの期間で実施しています。生命とはすべてに優先するかけがえのない大切な贈物です。このかけがえのない生命を守り育てることが目的です。YMCAウォーターセーフティーハンドブックの配布（約15万部）や水難事故から身を守るための着衣泳講習会（23,000名）、AEDなどを用いた一次救命処置講習会（約1,000名）などを展開しました。



全国で活用されたキャンペーンのポスターとハンドブック

■キャンプ100年キャンペーン

1920年、六甲山麓で大阪YMCAが少年たちのために松林の中での2週間の簡易天幕生活キャンプを行いました。これが日本における最初のキャンプとなります。現在では年間を通じておよそ22,000名の子どもたちが全国各地でYMCAキャンプを体験しています。2020年、YMCAはキャンプ100年を迎えます。2018～2020年度の3ヶ年、YMCAキャンプ100年キャンペーンを展開しています。キャンペーンロゴを全国YMCA関係者 約1,200名の投票で決定し、夏キャンプでは15,000名が共通のシャツを着用しました。また、2018年11月17～18日には山中湖センター（東京YMCA）にて記念シンポジウムが行われユースリーダーを中心に66名が参加しグループワークについて学びを深めました。キャンプ第2世紀に向けて、キャンプ体験の素晴らしさを伝え、その価値と願いを次の100年へ受け継いで行きます。



キャンプ100年キャンペーンのロゴTシャツ

■ピンクシャツデー（2019年2月27日 毎年2月の最終水曜日）

ピンクシャツデーは、2007年にカナダでピンクのシャツを着ていた学生へのいじめ行為に反対する運動として2人の学生から始まりました。世界70ヶ国以上で活動が行われています。2015年、横浜YMCAが趣旨に賛同しスタッフを中心にピンクのシャツや小物を身につけてアクションを起こしたことから全国のYMCAに広がり、2017年には文部科学省の後援を受けました。地域の教育機関や企業の賛同も得て、2018年度は約4万人がアクションを起こし、各紙面やWebニュースでも取り上げられるようになりました。社会の課題や困難な状況にある人に寄り添う活動はYMCA運動の根幹であり、今後もより広く運動を展開していきます。



襟をモチーフにしたピンクシャツデーのポスター

現 勢

2019年3月末現在
人数は概算です

組織	
世界の国・地域	120
都市 YMCA (加盟・準加盟)	34 (同盟含む)
・公益財団法人	24
・一般財団法人	7
・学校法人	14
・社会福祉法人	11
・NPO 法人	7
・営利法人	5
・任意団体	2
学生 YMCA	37
・寮学生 YMCA	10
・サークル学生 YMCA	17
うち公益財団法人	3
一般財団法人	1
地域活動センター等拠点数	234

メンバー	
プログラム参加者 (野外活動・教育業の年間登録会員)	69,000人

ボランティア・職員	
職員・教員	6,300人
ポリシーボランティア (方針決定に関わるボランティア)	1,600人
ユースボランティア (野外活動、青少年活動、障がい児、国際などのプログラムで子どもたちに寄り添い成長を支える年間を通してのボランティア)	3,000人

関係団体

ワイズメンズクラブ国際協会

- ・東日本区
- ・西日本区

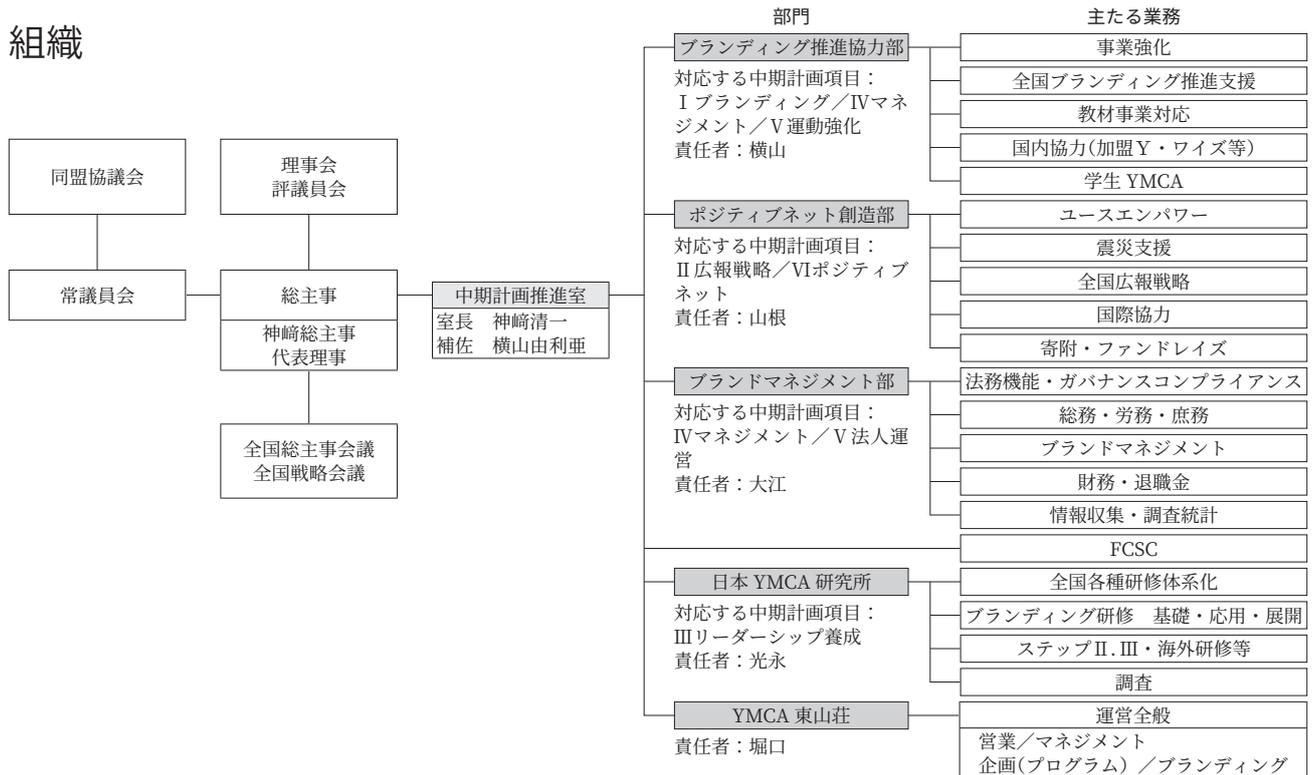
関係・友好諸団体

- ・世界YMCA同盟
- ・アジア・太平洋YMCA同盟
- ・世界学生キリスト教連盟
- ・日本キリスト教協議会
- ・公益財団法人 日本YWCA
- ・公益財団法人 日本レクリエーション協会

- ・公益財団法人 日本キャンプ協会
- ・公益財団法人 日本クリスチャンアカデミー
- ・一般財団法人 協力隊を育てる会
- ・公益社団法人 日本キリスト教海外医療協力会
- ・認定NPO法人 開発教育協会
- ・認定NPO法人 日本NPOセンター
- ・社会福祉法人 全国社会福祉協議会
- ・NPO法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
- ・「広がれボランティアの輪」連絡会議
- ・ECPAT/ストップ子ども買春の会
- ・NPO法人 JVOAD/全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

2018年度日本 YMCA 同盟組織・職員

組織



業務組織・職員

部	門	氏名				
		主務者		職員	嘱託・パート・インターン	
全	般	総主事	神崎清一			
中期計画推進室		室長	神崎清一	横山由利亜	因幡亮治(熊本)	
ブランディング推進協力部	ブランディング推進支援	主任主事	横山由利亜	山田紀久美		
	国内協力	主任主事補佐	有田征彦	山田紀久美 伊藤剛士	市来小百合	
ポジティブネット創造部	学生YMCA	主任主事	横山由利亜	伊藤剛士	鎌仲聖羅	
	ユースエンパワー/災害支援	主任主事	山根一毅	濱口妙子		
ブランドマネジメント部	全国広報戦略			鈴木亜希	市来小百合 高彰希	
	国際協力					
	法務機能/ブランドマネジメント	主任主事	大江浩			
	労務・庶務/総主事室	主任主事補佐	真鍋泉			
	総務				小野寺みさき	
FCSC	財務/退職金・年金基金			波多尚子	小野寺みさき	
	史資料			波多尚子		
	システム管理			山田紀久美		
日本YMCA研究所	全国各種研修・海外研修	所長	光永尚生	杉野歌子 横山明子	大岩弘子 関伸夫 小野寺みさき 竹村雅晴	
YMCA 東山荘	営業・広報/マネジメント	所長	堀口廣司	沼田光隆 横山明子		
		副所長	光永尚生	盛岡美貴 滝口敦子		
	プログラム・事業開発			杉野歌子	盛岡美貴	横道千紗都 阪田祥章
				白鳥裕之	滝口敦子	
	フロント			横山明子 眞田真由美	横山幹	
	ナイトフロント			滝口敦子 遠藤舞		
	予約			鈴木貴子 横山明子	藤澤幸伸 芹澤正 宮澤見司	
	施設			沼田光隆 芹澤多賀子		
	客室			山田仁	藤田英一 内海信吾 吹田哲雄	
	労務・庶務				堀ノ内由枝 杉山津津美 加藤由香里 羽鳥喜和子 小野隆義 藤曲淑美 長田美恵子 桑原美代子	
会計			眞田真由美			
			野木千賀世			

出向(東京) 佐久間真人
出向(熊本) 堤雄一郎

2019年度日本 YMCA 同盟 事業方針・計画

<年間聖句>

なすべきことはただひとつ、後ろのものを忘れ、前のものに全身を向けつつ、神がキリスト・イエスによって上へ召して、お与えになる賞を得るために、目標を目指してひたすら走ることです。(フィリピの信徒への手紙 3章13~14節)

<前 文>

「日本 YMCA 中期計画2020 (2017—2020年度)」の前半2ヶ年は、改めてミッションの確認をしつつ、ブランドロゴの刷新ならびにブランドスローガンの策定をし、これを起点にして、日本の YMCA が一致して中期計画推進に取り組んできました。進捗状況には差があるものの、このことは YMCA の歴史において画期的なことであり、変革の大きな足掛かりとなっています。

後半となる3年目を迎える2019年度においては、ここに停滞することなく移行最終年として新ブランドの展開を図り、前進したがゆえに見えてきた更なる課題のために全国で力を結集して方策を見出し、取り組んでいきます。特に全国一致しての事業強化策への着手、アジア・太平洋 YMCA 大会の開催は、大きなチャレンジとなるでしょう。

私たちは、人が立てた、神と離れた目標を目指して走っているのではありません。祈りをもって全身を神の方に向け、キリストにあってすべての人が互いに愛し合い赦し合い、今を生きることができる社会、「ポジティブネット」のある豊かな社会を実現するためです。

2019年度、日本 YMCA 同盟はこれらの大きなチャレンジと、その先の変革のプラットフォームとしての務めが十分に果たせるよう、柔軟に業務再編成を進め、一丸となって絶えざる挑戦をしていきます。

1. ブランディングを推進し、ミッションを明確にする

- 1) 「YMCA ブランドの革新」を核とした中期計画を進める業務推進の強化
 - ①中期計画全体が有機的に推進されるよう、「中期計画推進室」にて各部を調整し、牽引機能を強化する。
 - ②業務の合理化、効率化を進めるために従来業務の棚卸（整理）を行い、全員が改革に資する業務に挑戦する。
- 2) 事業領域化、KPI、事業強化策の推進モデルの構築
 - ①4つの事業領域について、文言を整え6月には内外に発表する。
 - ②KPI のデータ徴取を月次で進め、ポジティブネット実現の指標として精査し活用する。
 - ③事業強化策の推進モデルを構築し、順次全国で展開していく。そのための研修や実行支援施策を担

う。

- 3) ブランドコンセプト浸透展開及び表出移行最終年のための研修と支援
 - ①東西での表出研修実施、ブランド理解と周知のための YMCA ブランディングポータルサイトの充実、効果的な写真や動画の撮影と活用を進める。
 - ②移行最終年として、各Yセルフチェックの機会を持ち全体状況を把握する。
- 4) ミッションブックの作成と研修化
 - ①ブランドブックをミッションの視点からとらえ直した YMCA ミッションブックと、それをういた研修教材を作成する。

2. 全国的な広報戦略を策定する

- 1) 積極的広報の研究とパイロット展開
 - ①加盟 YMCA から発信される情報をキャッチして同盟の WEB サイト、SNS によって拡散する方法を確立し、発信に取り組む。日本 YMCA 同盟発

信の情報を加盟 YMCA 通して拡散する方策も合わせて検討する。

- ②アクセス解析等を行い、より多くの人に情報がリーチするために媒体、コンテンツなどの研究・工夫を行う。
- 2) ポジティブネット実現のための社会的メッセージの発信
 - ①社会事象と YMCA 事業との接点（ピンクシャッター、子どもの権利、平和、人権など）から3ヶ月に一度、WEB サイト・SNS でのメッセージの発信ならびにプレスリリースを行う。
- 3) 通常広報の見直しと強化（機関誌 THE YMCA・Y-Information 等）
 - ① Y-information を停止し、機関誌 THE YMCA、同盟 WEB サイト・フェイスブック等による情報を充実させ相互にリンクを貼る等、連携した発信を行う。
 - ②機関誌 THE YMCA はこれまでの形式を維持し、編集会議を実施して内容を決定する。情報が時宜に適ったものであるかを四半期ごとに見直す。内容によって英語に翻訳の上、世界 YMCA 同盟とアジア・太平洋 YMCA 同盟に共有する。
- 4) 寄附・募金の積極的な推進とパイロットプロジェクトの取り組み
 - ①事業強化のためのコンサルティングからのアドバイスを受けて、プロジェクト形式で寄付の獲得の計画を作成し、取り組む。
 - ②国際協力募金について募金ツールを加盟 YMCA との協働で作成し、対外向け募金ツールをより社会的インパクトを重視して製作する。
 - ③災害支援、ユースファンド、FCSC については、その取り組みを継続しつつ、WEB サイトや SNS などでの広報を利用して対外的なアピールを強化する。

3. リーダーシップ研修の充実を図り、強化する

- 1) 人財指標及びカリキュラムに基づいて、全国 YMCA の研修内容の整理と体系化
 - ①ステップⅡ研修内容を更にリバイズし、ポジティブネット創造につながる現代的課題への取り組みを強化する内容へ、展開を図る。
 - ②ステップⅢ研修は、次代のトップリーダーシップ

育成に繋がる展開を図る。

- ③ステップⅡ、ステップⅢ、専門職管理者研修、海外派遣研修などの参加者から、全国規模の会合での発信の機会を創る。
- 2) 専門職管理者研修の強化と、表出・広報実務者のための研修実施
 - ①多様化する専門職のニーズをくみ取り、新しいシーズの機会とするためのカリキュラム検討を進め、内容をリバイズする。
 - ②ブランディング推進、事業実行に繋がる経験とつながりを創出するために、東・西2ヵ所で、新人・若手スタッフを対象とした YMCA ブランド表出研修会を実施する。
- 3) 日本 YMCA 研究所の研究／シンクタンク機能の強化
 - ①主事論文のテーマをカテゴリー化し紀要として発信、共有に繋がるシステム構築を進める。
 - ②事業強化策の推進モデルのサブテーマ（公民連携、中高生事業等）のデータ収集を行う。
- 4) 全国での就労環境整備及び人事協力・交流の支援
 - ①加盟 YMCA にて就労環境の改善や就業規則等の整備が進むようサポートし、「働き方改革」の先進マネジメント事例を共有する。
 - ②人事協力や交流を促進するために現行「総務ハンドブック」の規程改定に取り組む。

4. YMCA マネジメントを強化し、確立する

- 1) 年次経営指標データに加え、月次 KPI データ徴取開始。
 - ①年次経営指標データ集計（単年度・経年推移）を継続して行う。
 - ② KPI データを月次で徴取し、システムを整え、精度の吟味を進める。
- 2) 運営に課題のある YMCA の対応・支援
 - ①運営・財政危機の早期発見、回避のための助言を個別に行い、近隣、地区 YMCA と共に対応・支援を行う。
- 3) 各種委員会・会議体の活発化／活性化と再編成に向けての検討
 - ①本中期計画の変革のゴールイメージを、各種委員会・会議体・研修会で積極的に協議できるよう、問題提起、素材提供を行う。

- ②事業領域化に伴う事業担当者会の再編成に向けた議論に着手する。
- 4) 法務機能の強化と加盟 YMCA のコンプライアンス遵守サポート
 - ① YMCA 理解のある各種専門家（弁護士・公認会計士・社会保険労務士・行政書士等）の人材確保を進め、加盟 Y の運営強化をサポートする。

5. 日本 YMCA 運動を組織変革する

- 1) 日本 YMCA のガバナンス構造の多角的な視点での本格的協議開始
 - ① 6 月の日本 YMCA 同盟協議会にて、今後の協議会の持ち方、位置づけについて協議する。
 - ② 「日本 YMCA」のあり方（組織、システム、意識等）について、2020 年中期計画最終年に向けて多角的な視点から議論を展開する。
- 2) 変革のプラットフォームとしての同盟事務局の再編成と、今後の機能検討着手
 - ① 従来業務の棚卸（整理）、プロジェクト型業務の試行、オフィスの有効活用等を進める。
 - ② 同盟機能とそれを裏付ける負担金のあり方について検討を着手する。
- 3) ブランドマネジメント機能（システム）の整備
 - ① 全国・地域での事務・実務の共同化や、IT を活用した共通システムの開発など検討する。
 - ② 拠点の開発施策や、事業ブランド強化施策に取り組む。
- 4) ブランド管理の観点からの加盟退除ガイドラインの検討着手
 - ① ブランド移行期間最終年として表出浸透の状況把握に務め、今後の加盟退除ガイドラインの要件について協議に着手する。
 - ② 会則、会員活動の位置づけと実体の確認を進め、YMCA の将来にわたるグランドデザインを思い描き、加盟退除ガイドラインへの反映について検討着手する。

6. “ポジティブネット” 実現の姿を示し、ユース・エンパワーメントを推進する

- 1) アジア・太平洋 YMCA 大会と国内外 YMCA 協働による平和づくり
 - ① アジア・太平洋 YMCA 大会に日本から150名が

参加し、大会でのケーススタディーでは、平和、災害対応、国際協力について具体的な取り組みを提示する。

- ② 日中韓 YMCA 平和フォーラムを、ユースが主体となって企画・運営して実施する。
- ③ 社会のグローバル化に対応した YMCA 活動をガイドラインとしてまとめ、全事業で活用する。
- 2) 全国 YMCA のユース・エンパワーメントの理解と推進の支援
 - ① 「あなたの YMCA ヴィジョンを応援します！」をテーマに、ユースによる企画の支援コンペを実施し、6 月同盟協議会にて選考を行う。
 - ② ユース・エンパワーメントの理解を深めるための研修のあり方を検討し、ユース委員会より全国 YMCA 総主事会議に提案する。
 - ③ 第 4 期チェンジエージェントを派遣する。その活動について情報を全国 YMCA に発信する。
- 3) グローバルネットワークブランドの強化と表出
 - ① YMCA グローバルネットワークニュースを隔月で発信することで、世界の YMCA の動きを伝える。
 - ② グローバルな取り組みを加盟 YMCA や事業部を超えて実施するため、ノウハウや人材の共有など、具体例を集め共有する。
- 4) 災害対策のエリアセーフティの確立と他団体との連携強化
 - ① エリアセーフティガイドラインに則り、東・中・西日本地区ごとの体制と仕組みを整える。
 - ② 加盟 YMCA にエリアセーフティ担当者を配置し、全国・地区での情報共有と学びの機会を設ける。
 - ③ 災害発生の際には、エリアセーフティの仕組みを用いて支援活動に取り組む。
 - ④ JVOAD、JCN、支援 P に委員として参加して平時から情報の共有を図る。

7. 同盟事務局機能ならびに YMCA 東山荘の運営強化

- 1) 四谷・東山荘の一体運営と合理化の推進
 - ① 四谷・東山荘の「日常業務の効率化」を目指し、財務会計・総務人事労務・ICT 等に関する協力体制を強める。
- 2) 東山荘の安定的運営と施設整備推進ならびに地域

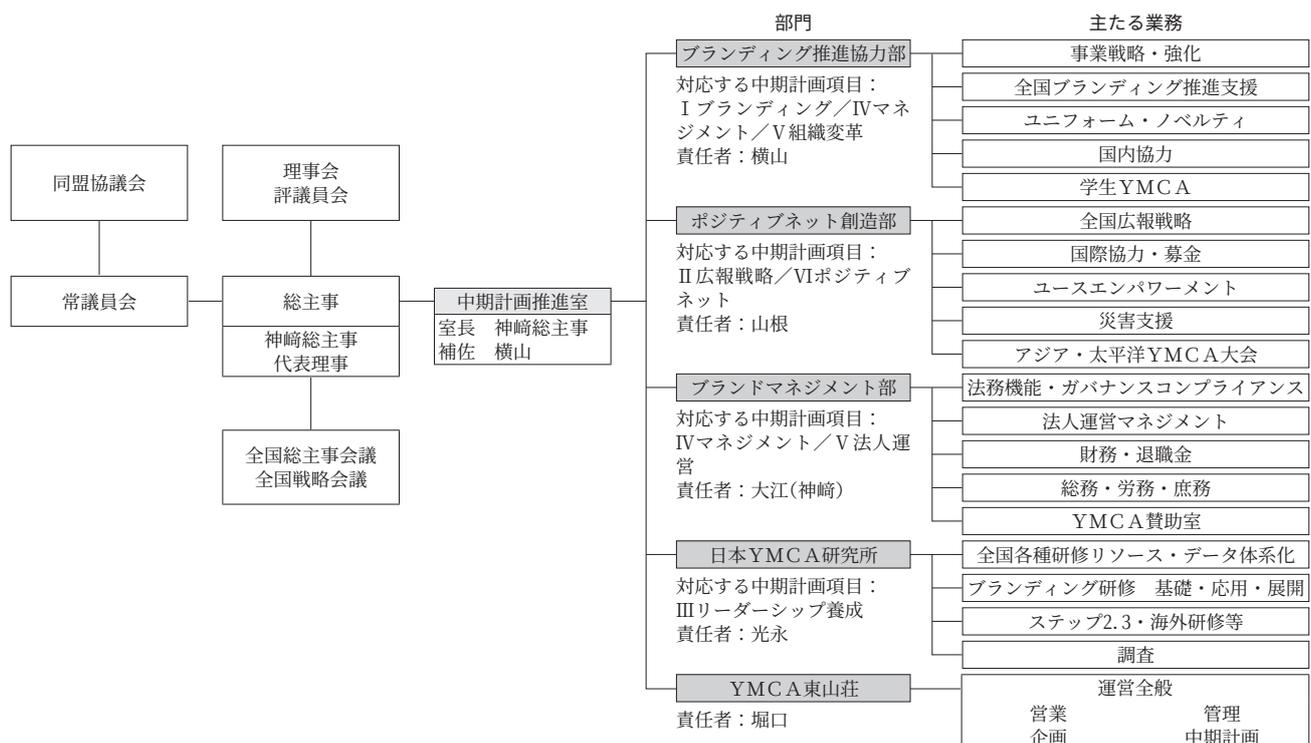
協働の推進

- ①総利用者35,000人以上、経常増減額±0円を目指す。
 - ②予約営業体制の強化を全職員による重点顧客営業訪問により図る。
 - ③業務課題を総合的に解決するタスクチームを設け、お客様のニーズに迅速に回答できるようにする。
 - ④東山青少年広場の受託運営を行う。御殿場市東山二の岡まちづくり懇話会、東山二の岡観光協議会をサポートする働きを行う。
- 3) 学生 YMCA の強化支援
- ①学生 YMCA 中期計画（2017—2020年度）を学生部委員、共働スタッフと共に遂行し、合わせてスタッフ体制の見直しと強化を図る。
 - ②「学生 YMCA 聖書研究キット」を作成し、キリスト教のメッセージをより分かりやすく伝え、活動の柱に位置付ける。
 - ③寮運営の将来像検討、法人化等のための情報交換、リソース提供、支援をする。
- 4) ワイズメンズクラブとの協働推進
- ①ワイズ、YMCA パートナーシップを、「入りたく

なるワイズ、支えたくなる YMCA」に向けて強化する。

- ②7月に仙台にて開催されるワイズメンズクラブ国際協会第28回アジア太平洋地域大会・ユースコンボケーションに協力する。
- 5) FCSC との協働再構築
- ①FCSC の活性化のために役割機能の見直しと組織の明確化を通して協働体制の再構築を行う。
- 6) 海外の YMCA ならびに国内の YMCA の情報の共有強化と課題に対する取組の拡充
- ①代表機能として、国内外の YMCA 及び他団体とのネットワーク作りに努める。
 - ②日本社会の多様な課題に対して、ネットワークを効果的に活用して取り組む。
- 7) 主事退職金中央基金・職員年金基金の運営強化
- ①退職金制度の改定とそれに伴う規程施行細則の変更を通して、加盟 YMCA の協力のもと新規加入を促進する。また退職金・年金のための新システムの移行を進める。

日本 YMCA 同盟2019年度組織図



日本 YMCA 中期計画2020

YMCA ブランドの革新による胎動から躍進へ

はじめに

現代の YMCA の課題

日本の YMCA は、創立以来、青少年活動の先駆的な役割を果たし、YMCA ブランドを維持してきましたが、現代では「よく知らない、イメージがわからない」（2015年度実施「生活者アンケート」）という団体であり、このままでは、将来にわたって使命を果たしつづけることが困難となり、存立の危機と言わざるを得ません。また、財政的にも課題がより大きくなるものと考えます。

YMCA のチャレンジ

2014年度、日本 YMCA 同盟はこれを一つのチャレンジと捉え、「YMCA ブランドの再生」を求めて日本 YMCA 同盟中期計画（2014—2016年度）を始動させました。2014年から3年間、YMCA 本来の宝を今一度発見し、これからの時代において価値となる「YMCA とは」を考え抜き、コンセプトに仕立て直すことに取り組んできました。その成果として、2016年6月の同盟協議会において YMCA ブランドの土台となる「ブランドコンセプト」を発表するに至りましたことは、大きな一歩でありました。

ブランドスローガンとロゴ

さらに、この土台に基づいて、

ブランドスローガン

みつかる。つながる。よくなっていく。

を掲げ、ロゴマークを刷新いたしました。新しいロゴは、伝統的な YMCA スピリッツに基づき、日本 YMCA 基本原則が謳う「平和」をめざし、未来へ羽ばたいていこうとする日本の YMCA を象徴するものです。

さらなる協力・連帯を目指して

2017年度は、このブランドコンセプトに基づいて、もう一度 YMCA の事業や運動を見直し、各 YMCA が協力・連帯する躍進の時です。これまでの成果に基づいて、従来の「日本 YMCA 同盟中期計画」を改め、オールジャパン YMCA のさらなる協力・連帯を目指して、「日本 YMCA 中期計画」といたしました。

「日本 YMCA 中期計画2020」は、ユースが主体となる YMCA 運動を再構築し、その事業の質を高め、人びとからの共感、支援・寄附、賛同する会員の増加を目指すものです。しかし、それは単に事業成績としての目標ではなく、「ポジティブネット」の実現の指標の一つであると考えます。

「神の国の拡張」としての ポジティブネット

「ポジティブネット」のある豊かな社会を創ることは、バリ標準*において謳われた YMCA のミッション「神の国の拡張」につながるものです。イエスは、

神の国は、からし種のようなものである。土に蒔くときには、地上のどんな種よりも小さいが、蒔くと、成長してどんな野菜よりも大きくなり、葉の陰に空の鳥が巣を作れるほど大きな枝を張る
(マルコ4：31—32)

と言われました。わたしたちは YMCA から「ポジティブネット」が世界に広がっていくビジョンを共有し、この空の鳥が集い、互いに寄り添って巣を作るように、人びとを惹きつけ、そこにかけがえのない場所を見出すことを目指していきます。

ユース育成のビジョンこそ力

「葉の陰の巣」は、こどもとユースを中心にすべて

の人が安心して育まれていく場所の象徴です。YMCAは、ユース自ら社会の課題をみつめ、自己と社会の変革のためのアクションに向かっていく場となることを目指しています。イエスによって示された「神の国」に導かれる総合的なユース育成のビジョンこそ、YMCAのブランディングを推進する力です。

基本方針

日本のYMCAは、以下のことを進めていきます。

1. ブランディングを推進し、ミッションを明確にする

社会との約束であるブランドコンセプトに基づいて、YMCA全事業の見直しを進め、その価値を高める。YMCAの姿が明確に伝わることで、社会から共感と信頼を得る。

YMCAのキリスト教使命（ミッション）を明確にする。

2. 全国的な広報戦略を策定する

広報戦略を立案し、恒常的かつ機動的にスケールメリットを生かして、社会に発信ができる体制と体質を作る。

社会に貢献する働きを明確にすることによって、賛同や寄附を得る組織風土を確立する。

3. リーダーシップ研修の充実を図り、強化する

次世代の日本YMCA運動のリーダーシップ像を、スタッフ、ボランティア、ユースリーダーにおいて明らかにする。全国で行うすべての研修を捉え直し、カリキュラムを整え体系化する。

4. YMCAマネジメントを強化し、確立する

すべてのYMCAの発展に資するよう、マネジメントの強化を徹底して図り、システムの確立を目指す。全国的な視野で事業強化を推進して財政基盤を強固にすると共に、コンプライアンスを遵守する組織となる。

5. 日本YMCA運動を組織変革する

日本YMCA運動としての一致と協力、将来にわたる推進のため、組織構造を変革する。

日本YMCA同盟は中期計画推進機能をより「見える化」し、新たにブランド・マネジメント機能を確立する。

6. “ポジティブネット” 実現の姿を示し、ユースエンパワーメントを推進する

“ポジティブネットのある豊かな社会”を創造することを決意し、働きを通して社会に示し続けていく。グローバルな基盤を活かしてユースが自ら考え行動するネットワークを広げ、ユースエンパワーメントを推進する。

2018年度事業報告書

発行 2019年6月1日

公益財団法人 **日本YMCA同盟**

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町2番11号

Tel 03-5367-6640 E-mail info@ymcajapan.org



みつかる。つながる。よくなっていく。